

発行所(郵便番号100)
東京都千代田区丸の内2-4-1
丸ノ内ビルディング617号室
社団法人スウェーデン社会研究所
Tel (3212) 4007・1480
Fax (3212) 1447
編集責任者 岡 沢 憲 美
印刷所 関東図書株式会社
定価300円(年間購読料四千元)
1995年5月25日発行
No.296 第27巻5号
(毎月1回25日発行)
昭和44年12月23日第3種郵便物認可

スウェーデン社会研究月報

No.297

Bulletin Vol. 27

No.5

Japanska Instiytutet För Svensk Samhällsforskning
(The Japanese Institute for Social Studies on Sweden)
Marunouchi - Bldg., No.617 Marunouchi, Chiyoda - ku, Tokyo, Japan.

法的規制避けるためにメディア責任制度を 元オンブズマン、カーシュ氏の改革提言

The Japanese Mass Media responsibility system to avoid the legal control
- The improvement proposal from ex-Press Ombusman Dr. Cars. -

同志社大学文学部社会学科教授 浅野 健一

Prof. Kenichi Asano

1980年から90年までスウェーデンの元「市民のためのプレスオンブズマン」(PO)を努めたトシュテン・カーシュ法学博士が5月12日から18日まで日本を訪問した。

カーシュ氏は1930年生まれで、ストックホルム大学法学助教授、法務省顧問などを歴任。POを務めた後、ストックホルム高等裁判所部長判事に就任。今回は6回目の来日で、私も世話人の一人を務める「人権と報道・連絡会」(〒168東京都杉並区南郵便局私書箱23号)が招待した。5月13日に明治大学会館で開かれた連絡会設立10周年記念シンポジウム「メディア責任制度を日本に」で講演した。

カーシュ氏は日本弁護士連合会・人権と報道特別研究委員会、東京三弁護士会・陪審制度委員会、同志社大学でも講演した。

マオウム報道に驚く

訪日中にオウム真理教の麻原彰晃代表が地下鉄サリン事件の容疑で逮捕され、オウム報道がピークに達した。ストックホルムでもし同種の事件が起きたら、どういう報道になるのだろうかと聞いてみた。

「都会で毒ガスを使ったテロ事件だからスウェーデンで起きた場合も、事件の発生、被害の状況などについてはマスメディアは大々的に伝えると思う。ただし、捜査報道はかなり抑制的になると思う。当局が適正司法手続きで捜査しているかどうかの監視に重点を置き、起訴前に犯人が誰かというような犯人探しは控えるはずだ。」

5月16日麻原氏が殺人・殺人未遂容疑で逮捕された時の報道については、「日本の新聞は彼を完全に犯人扱いし、『被疑者がまだ否認している』とか『死刑になる』と書いていたが、有罪報道や判決を推測することは、どの国のマスメディアであれ、報道倫理に最も反することだと思う」と明言した。

カーシュ氏は、「ある人が有罪であるかどうか、また有罪であると分かった場合にどのような適切な刑罰を加えるかを決めるのはメディアではなく、司法裁判所の仕事である」と何度も強調した。

また捜査当局による強引な逮捕については、「ホテルに本名以外の名前を書いて宿泊したとか、カッターナイフを持っていたとか他人の駐車場に入ったとかでの微罪で200人以上の信者を逮捕したそうだが、スウェーデンではそういう捜査方法はありません。またそのうちの一部の人が起訴されたと聞いて驚いた。裁判官として、日本の裁判官が令状の発付をどういう手続きで行っているかに興味がある。これほど大規模な別件逮捕での捜査をストックホルムでやると、マスコミや

目次

法的規制避けるためにメディア責任制度を	浅野 健一	1
インターネットのスウェーデン情報	川崎 一彦	3
1995/1996予算案について(2)	多田 葉子	5
研究会報告	佐々木亜紀	8
研究会他ご案内		9
エコロジークラブ便り		10

研究者から激しい避難を受けるだろう。」

また日本のメディアには「記者が捜査当局の発表、情報のリークに対して、常に懐疑的な姿勢を持つべきだ。それは民主主義社会、法治国家のジャーナリズムの大原則だと思う」と注文した。

▽捜査情報は情報非公開

本月報290号でも紹介したが、スウェーデンでは一般市民の刑事事件については被害者・被告人を匿名にする原則を貫いている。これに対して、スウェーデンでは公文書に市民が自由にアクセスできる情報自由法があるから、匿名にしてもいいが、そうした制度のない日本では警察が誰を逮捕したなど警察の権力行使の実態が闇に隠されるから危険だという学者、メディア幹部が多い。

しかし、スウェーデンでも捜査当局の捜査に関する公文書は、起訴前は原則として秘密にされる。裁判が始まってから公文書になるのだ。「日本には情報自由法がないため。記者たちが権力から情報をとるのに苦労しているのはよく分かる。しかし、スウェーデンでも記者は知り得た情報をそのまますべて報道しているわけではない。公人かどうか、権力を行使したかどうか、刑事手続きがどこまで進んでいるかなどを総合的に判断して、顕名報道するかどうかを決めている」とカーシュ氏は説明する。

▽日本にもメディア責任制度を

今回のシンポでは、94年6月の松本サリン事件で「毒ガス男」として犯人扱いされた会社員の河野義行氏と、84年にメディアがつくりあげた「ロス疑惑事件」の被告人である三浦和義氏の父親、三浦明氏が「報道によって生活を破壊された市民は、泣き寝入りするしかない。日本にもPO・報道評議会制度をつくってほしい」と訴えていた。

カーシュ氏は10年前から、日本にPOや報道評議会などのメディア責任制度ができれば、その設立記念式に出席したいと言い続けてきた。残念ながら今回の来日までは制度は完成しなかった。

カーシュ氏は「権力による言論規制を招かないためにも、メディアの自主規制制度が必要だ。スウェーデンは改革に100年をかけた。日本は、スウェーデンの経験を参考にして、もっと短い期間に改革できると思う」と強調した。スウェーデンの匿名報道とメディア責任制度については、山口正紀記者と私が現地調査をもとに出版した『匿名報道』(学陽書房)を参照してほしい。

▽デンマークの「後退」を教訓に

同じ北欧のデンマークでは、主要なメディアが報道評議会の判定に従わないケースが増えて、93年に次のように法律で運営されるようになった。報道評議会は活字メディアと放送メディアの両方の報道による苦情を取り上げる。評議会のメンバーは、メディア団体の指名により法務相によって任命されるようになった。評議会が判断の基準とするのはメディア団体が自主的に決めた報道倫理綱領。この綱領にはスウェーデンの条文に似た「被疑者・被告人の姓名は、それを報道することに明白な社会的関心と利益がないかぎり避けるべきだ」という規定がある。報道評議会は当該メディアに対して、評議会の裁定文を報道するよう命令する。もしメディアがそれを守らない場合は、刑法違反となり罰金または拘束刑を受けることがある。

英国でも報道評議会が91年に解散し、報道苦情委員会に衣替えした。世界的に見ると、人権と報道の問題を①あくまでもメディアの自律的な責任制度で解決する②政府機関などが介入する一という二つの道に分かれている。カーシュ氏は、日本はぜひ①の選択肢をとってほしい、と話した。

日本の報道が変わるためには、スウェーデン、英国などの制度をよく勉強すべきだと思う。カーシュ氏は92年に出版した『報道の責任』が菱木昭八朗専修大学教授の訳で現代人文社から今年秋にも出版される。この本ではカーシュ氏がPOとして受け付けた3000件以上の苦情が、どう審理されて、どのような裁定が下されたか豊富な実例をもとに報告されている。カーシュ氏は「この訳本が出たら、その時にまた日本に来たいと思っている」と言っている。

カーシュ氏は今回、妻テレサさんと一緒に来日する予定だったが、テレサさんが出発直前の5月3日に急病になり、一時は来日が危ぶまれた。無理をして来日していただいた。カーシュ氏は、新聞労連・日弁連・一般市民が講演会開催に協力してくれたことを高く評価していた。日弁連・人権と報道特別研究委員会は今年9月にスウェーデンを訪問してメディア責任制度を視察することになっている。

スウェーデンでも記者組合、弁護士会、市民組織がメディア責任制度を経営者とともに支えている。カーシュさんの来日を日本の犯罪報道の改革とメディア責任制度の確立への研究と運動を活発化する契機としたい。

インターネットのスウェーデン情報

SWEDISH INFORMATION RESOURCES ON INTERNET

北海道東海大学教育開発研究センター教授

ストックホルム大学環太平洋アジア研究所派遣教授 川崎一彦

Prof. Kazuhiko Kawasaki

kawasaki@orient.su.se

〈瞬時にスウェーデン往復〉

昨年ストックホルム大学滞在中に私はインターネットを使い始め、今では一日も欠かせない道具になっている。私のメールのIDは、上のように今でも kawasaki@orient.su.seで、スウェーデンのストックホルム大学のものを使っている。つまり、例えば日本国内の貴方が私宛にメールを送って頂くと、スウェーデンのストックホルム大学のコンピューターの私のメールボックスに届く。私は札幌からパソコンでインターネットを通してストックホルム大学のコンピューターにアクセスし、私宛のメールを取り出す。私宛のメールは日本とストックホルム間を往復(約18000キロ)しているのに、これが瞬時、待ち時間ほぼゼロで届いてしまう。距離が全然感じられない恐ろしい時代になった。

〈成熟したインターネット〉

スウェーデンのビジネス週刊誌「ベッカンスアファール」の6月6日号は「成熟したインターネット」と題する記事を掲載した。スウェーデンにおいてもインターネットの実用度が急速に高まっている状況が紹介されている。

私の経験でも全く同感だ。スウェーデン研究にもインターネットが大いに活用できる時代になった。今や私にとってもインターネットは不可欠だ。

ここでは、スウェーデン情報を必要とするユーザーにとって有益なインターネットの情報ソースを紹介したい。私自身がテスト済みで、自分でよく使っている、「ブックマーク」の中身である。これからインターネットを使い始める方には、「ナビゲート」して探す時間を節約できるかもしれないし、すでにお使いの方からはアイデアご意見などをE-mailによってフィードバックして頂けることを期待している。

〈田舎の人口が増えるスウェーデン〉

今年3月まで一年間スウェーデンに住んで驚いたことの一つに、都市部ではなく田舎地域の居住

者が増えていることがある。

1990年の国勢調査では、総人口の16%にあたる140万人ものスウェーデン人が、人口200人以下の集落に住んでいた。

ストックホルムの北西部200-300キロに位置するダーナラ地方でも、ストックホルムなど大都市圏からの転入が増えている。注目すべきなのは、ダーナラ地方の中でも都市地域よりも田舎で人口が増えていることだ。田舎における人口増は、1880年代以降初めて、120年ぶりのことである。

このような背景から、ダーナラ地方への転入の要因についての調査が行われ、昨年レポートが公表された。(En plats i tillvaron, Kåks & Westholm)

この調査結果によれば、今日職場との距離は昔ほど重要ではなくなってきており、人は別のものさしで住む場所を決めるようになってきた。

パソコンは電話線とモデムがあればどこでも仕事ができる環境をつくった。インターネットの普及はこの傾向にさらに拍車をかけることは必至であろう。

WWW(World Wide Web)には私も今や常識のNetscapeでアクセスしている。ネットスケイプならスウェーデン語、日本語とも表示できる。ネットスケイプは、次のようなアドレスからダウンロードできる。

<ftp://ftp.glocom.ac.jp/pub/net/netscape/>

<ftp://ftp.pu-toyama.ac.jp/pub/net/www/netscape/>

<ftp://ftp.cs.titech.ac.jp/pub/net/www/netscape/netscape.1.1/>

以下にスウェーデン関係で私がよく使うwwwのホームページ、データベースの分野別のアドレスおよび概要を紹介したい。

7月5日現在、SUNET(The Swedish University Network)には以下の1134のwwwのホームページが登録されている。

芸術	53
ビジネス	258
コンピュータ	315
教育	145

娯楽	170
イベント	29
政府自治体	32
医療	3
ニュース	65
政治	8
参考情報	15
地域情報	143
科学	51
社会	140

1 政府機関

*総理府(Rosenbad)<http://www.sb.gov.se/>
プレスリリース、予算案等の法案等。

<http://webhound.www.media.mit.edu/projects/webhound/www-face/dbsample.html>の世界のwwwホームページのレーティングでは最悪のホームページの一つのことだが、スウェーデン語ができれば活用する方法はもちろんある。

カールソン首相および現在最も人気のある政治家であるモーナ・サリン副首相のE-mail アドレスは以下のとおりである。

イングバル・カールソン首相

statsministern@sb.gov.se

モーナ・サリン副首相

vice_statsministern@sb.gov.se

*産業技術庁(Nutek)<http://www.nutek.se/>
プレスリリース、産業技術政策説明資料等

*ハーニング社会保険事務所

<http://www.haninge.a.fk.se/fk/>

福祉制度に関する情報

2 マスコミ、ニュース

*スウェーデンのニュース情報サーバ リスト

<http://www.salk.edu/~magnus/svnytt.html> スウェーデン語のニュース

<http://www.salk.edu/~magnus/swnews.html> 英語のニュース

*北欧のニュース情報サーバ リスト

<http://www.algonet.se/~nikos/nordned.html>

*Aftonbladet (夕刊紙)

<http://www.nyheter.aftonbladet.se/nyheter/110.html>

私がホームページとして設定して毎日見ている。主要な記事が手頃な量で要約されており、スウェーデン社会の動きがリアルに伝わってくる。夕刊紙だがインターネットへの記事の入力は24時間中に行われているので、インターネット上ではアフトラデット(夕刊の新聞の意味)もモーロンブラデット(朝の新聞)の機能も果たしている。

*Veckans Affärer (ビジネス週刊誌)

<http://www.bonniers.se/va.ettan.html>

6月にスタートしたビジネス週刊誌のホームページ。カバーストーリーをはじめ、主要記事概要を紹介している。毎週月曜にスウェーデン時間の朝6時に更新される。

*DN Online (朝刊紙)

秋から有料で開始する。スウェーデンのクオリティーペーパー、ダーゲンスニーヘーテル紙の全記事を掲載する。

*Svenska Dagbladet http://www.svd.se/svd/svd_inlogg/tidn/red/ettan/ettan.html

スウェーデンの保守系朝刊紙。6月末から一面の記事等の紹介を始めた。現在私のホームページ。

*DAGENS INDUSTRI

<http://www.bonnier.se/di/home.html>

スウェーデンの日経または日経産業新聞に相当する経済産業紙。

*AFFARSVÄRLDEN <http://www.et.se:80/afv/>
経済産業週刊誌。記事の検索も可能だ。

*NY TEKNIK <http://www.et.se:80/nyteknik/>

スウェーデン最大の技術専門週刊誌

*DAGENS MEDICIN

<http://194.17.195.253/medlink/homepage.html>

医学専門誌

*SVENSK EXPORT

http://www.affarspress.se/Svensk_export/

スウェーデン輸出公団の月刊誌

*MR TRENDS

<http://www.affarspress.se/justitia/trendhem.html>

スウェーデンの「竹村健一」、MR TRENDSのホームページ

*KRITIK <http://www.josnet.se/kritik>

社会経済情勢についてのインターネット上の雑誌

*Z-M@gazine

<http://www.everyday.se/hem/Zcentral/zhome.html>

月刊誌

3 スウェーデン企業のホームページ

ASG (運輸業) <http://www.ASG.se/>

Bofors (武器等)

<http://www.pi.se/Bofors/Bofors.html>

Digital (コンピュータ) <http://www.Digital.se>

Electrolux (家電等)

<http://www.metrotel.co.uk/Elux/index.html>

Ericsson (通信機器) <http://www.Ericsson.se/>

IBM (コンピュータ) <http://www.IBM/xxxx>

IKEA (家具) <http://www.i3.se/ikea/Milano.html>

SE Banken (銀行)

<http://www.hotel.susys.se/SEBank/>

Skandia (保険) <http://www.Skandia.se/>

Telia (スウェーデンのNTT)

<http://www.west.Telia.se/>

Trelleborg (ゴム製品等)

<http://www.Trellgroup.se/Trellgroup/>

Volvo (自動車) <http://www.Volvocars.com/>

その他約200社がホームページを持っている。

4 スウェーデンWWWサーバ情報ダイレクトリー (What's new in Sweden)

*SUNET(Swedish University Network)ヤツホー風ダイレクトリー。最も情報量が多い。

http://www.sunet.se:80/sweden/servers_e.html

*THE SWEDISH PAGE(Swedish www-index)

Algonet社作成のダイレクトリー。良くできている。<http://www.algonet.se/~nikos/swedish.html>

*Sweden Information 8月4日-13日にヨーテボリで開催される世界陸上選手権(WCA)のために開設されたダイレクトリー

<http://www.wca95.org:80/sweden/>

*米国のヤツホーのスウェーデン ホームページ情報

http://www.yahoo.com-Regional_Information/Countries/Sweden/

5 都市別情報

*ストックホルム <http://www.sunet.se:80/stockholm/>
博物館、地下鉄、ホテル、レストラン、天気、留学、ストックホルム・ウオータフェスティバル(8月4日-13日)情報など

*ヨーテボリ <http://www.wca95.org:80/tourist/>

地図、ホテル、レストラン、ショッピング、交通機関、見所情報、歴史等

6 図書館情報および蔵書検索

<http://www.algonet.se/~nikos/wwwreg/biblioen.html>
ストックホルム大学、ルンド大学、王立工科大学、ウプサラ大学、チャルメシユ工科大学、ストックホルム商科大学などの図書館の蔵書の検索ができる。

7 その他のスウェーデン情報を含む情報源

*英国デイリーテレグラフ紙

<http://www.telegraph.co.uk/>

*英国フィナンシャルタイムズ紙

<http://www.ft.com/news/news-br/>

*ストックホルム証券取引市場の株価情報(30分ごとに更新)

<http://www.public.se/finans/stock>

*メディア情報

<http://www.wca95.org/media/articles>

8 Turbo Gopher情報源は色があせてきた感があるが、スピードが遅いアクセス方式を使い、文字情報で十分なことが多い私などのユーザーにはメリットもある。

*スウェーデンのゴーファァーサーバリスト(Sweden)

gopher.tc.umn.edu 1/Other Gopher and Information Servers/

*北欧の主要図書館の書籍検索(Biblioteksdatabaser i Norden)

gopher.sunet.se 1/Libraries/nordic

*北欧等の学術会議リスト(Konferanser)

nora.hd.uib.no 1/Konferanser(Conferences)

*E-mailアドレス検索

ではEnjoy your navigation to and in Sweden!

1955/1996予算案について (2)

Regeriuggeus Budgetforslag 1995/1996

バクショウ大学研究生 多田葉子

Ms. Yoko Tada

予算案の背景となった経済状況と今後の見通し

需要と供給

高利率は個人消費の上昇を妨げている。今後数年の政府の財政強化策は、世帯の実収入を抑える傾向になるが、世帯は低貯蓄率によってこの傾向に耐えるよう期待されている。

地方政府消費は1994年に落ち込む傾向にあった。今後数年は税収が増加するにもかかわらず、この財政的状況は変化しない。従って、消費は1995年から96年に1%落ち込むと見積もられている。

中央政府消費は、雇用促進策によって95年には一定程度を保っていたが、96年には財政強化に

よって消費量は減少するであろう。

総固定資産形成は、1994年に低いレベルではあるが商業部門で上昇に転じた。今後数年は投資活動は回復すると考えられる。

輸出の成長は今後数年続くと予想されている。1994年には輸出は大きく成長した。これは、輸出生産の高い需要などの結果である。1995年と96年は輸入の成長は停滞すると予想される。

経常収支は今後2年余剰が増加すると予想されている。

賃金と価格

平均時間賃金は、1994年に約3%に増加し幾分前年を下回る。今後数年は豊富な労働供給によって賃金はあまり上昇しないであろう。

消費者物価のインフレーションは、1994年には加速する傾向にあった。今後数年は消費者物価のインフレーションは、間接税の増加と補助金の減少によって停滞するであろう。

労働市場

労働市場における逆境の傾向は、1994年には回復の傾向にあった。総労働時間は実質的に増加したが、平均労働時間が著しく延長した雇用者数は、年々減少し続けている。

貯蓄

1994年には、公共セクターの財政債務は1700クローナであり、GDPの11%であった。(1993年には13.4%であった) 今後2年間に公共財政の強化は続き、経済は回復する。96年には財政赤字は1200億クローナまで減少し、対GDP比7%になる。しかしながら、赤字の規模は依然として大きく、中央政府の債務は1996年に対GDP比約96%と見積もられている。

	1993	1994	1995	1996
時間単位賃金	3.3	2.8	3.5	4.0
消費者物価インフレーション12月-12月	4.1	2.8	2.9	3.7
純消費者物価インフレーション12月-12月	3.6	1.9	2.0	1.7
可処分所得	3.5	1.4	-2.4	0.5
貯蓄率	7.9	8.5	6.3	4.9
工業生産	1.5	9.0	7.0	6.8
雇用	-5.3	-0.9	2.7	1.8
失業率	12.8	13.0	11.6	10.8
登録失業率	8.2	7.9	6.8	6.1

	10億クローナ 1993	増減率 (%)			
		1993	1994	1995	1996
GDP	1442.2	-2.6	2.0	2.6	2.9
輸入	420.5	-2.8	11.0	7.0	5.1
供給	1862.7	-2.6	3.9	3.6	3.4
個人消費	792.1	-3.7	0.6	0.0	1.0
公共消費	403.5	-0.6	-0.2	0.0	-1.0
中央政府	127.7	4.4	0.5	2.0	-1.0
地方政府	275.8	-2.7	-0.5	-1.0	-1.0
総固定投資	205.6	-17.6	-1.3	9.5	8.5
輸出	473.1	7.6	12.2	9.5	7.3
需要	1862.7	-2.6	3.9	3.6	3.4
国内需要	1389.6	-5.6	1.1	1.4	1.8

(出所：財務省プレスリリース)

1996年から98年までの発展シナリオ

予算案によって提案された経済政策を基礎に、96年から98年までの経済成長の3種類のシナリオが示されている。この目的は、労働市場と公共財政が、いかに成長するかを示すことにある。

国際的条件は3つのシナリオすべて同じである。これら3つの選択肢は、例えば労働市場の効率、経済政策の確実性の度合いなどが異なる。

中成長シナリオ

このシナリオにおけるGDP成長率は、96年から98年に平均2.7%である。失業率は1994年の13%から98年には9.5%に減少する。公共セクターの財政赤字は、98年にはGDPの約2.5%にまで減少する。中央政府の債務は、97年にはGDP比96%以上に上る。

高成長シナリオ

GDP成長率は、平均3.4%である。失業率は1998年には8%まで減少する。公共セクターの財政赤字は、GDP比のおよそ1%に減少する。中央政府の債務の対GDP比は、96年にストップする。

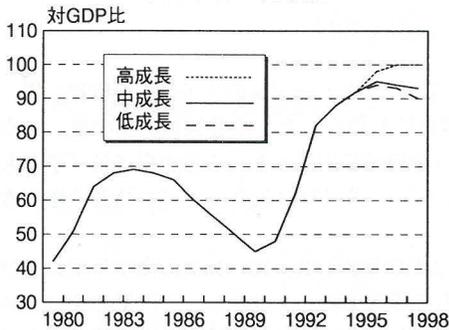
低成長シナリオ

GDP成長率はわずか2%であり、一方失業率は11%である。1998年には公共セクターの財政赤字はGDP比4.5%である。このシナリオでは、中央政府の債務の対GDP比は、98年でも依然として上昇する傾向にある。

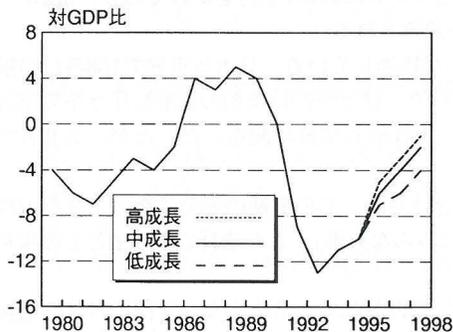
各省の予算とその特徴

以下、各省の予算の内訳と特徴を簡略に述べる。なお、歳入・歳出の内訳については前稿を参照されたい。

中央政府の総債務



中央政府財政貯蓄 1980-1998



財務省

中央政府行政出費の大幅カットとコミューン及び県への新補助金制度の採用が特徴である。新補助金制度によって、コミューン及び県への補助金は削減され、その補完措置としてコミューン間財政の新平等化システムが採用された。

以下、百万クローナ9040

税行政	9040*
固定資産行政等	141
国債行政等	1835
中央機関	2763
政府使用者	3694
銀行への援助その他財政システムの強化	16
コミューンへの補助金等	68414
公共団体への料金	29700
その他	2865
18カ月	118468
12カ月	79147

労働市場省

失業者を雇用した雇用者への優遇措置、難民対策費用の削減等が特徴である。

労働市場	98056
労働生活問題	20754
地域開発	3519
移民	9794
18カ月	132124
12カ月	88947

社会省

児童手当の削減、住宅補助の節約、医薬品の値上げが特徴である。

家族及び児童政策	71886
疾病、障害、老年の保障	178410
医療	2736
高齢者および障害者福祉	8295
アルコール及び麻薬対策等	881
社会省下の機関	9413
平等問題	34
18カ月	271653
12カ月	181796

教育省

学生への旅行割引の廃止が特徴である。

学校制度（大学以下の教育）	4096
国民教育	3585
大学教育	27350
国内および国際研究の育成	3910
学生援助	19914
その他	60
18カ月	58916
12カ月	40881

工業省（産業省）

女性の企業主へのサポート、全機関は5%節約する。

産業政策	1254
森林産業	637
工学の基幹組織	458
市場問題等	107
エネルギー	1400
技術研究・開発	2427
建築制度	44293
18カ月	50575
12カ月	29683

外務省

4つの補助機関を統合、平和維持強調のための計画金。

外務行政	2732
国際組織への援助	2300
対外援助	17141
対外広報活動	105
輸出振興	357
安全保障	93
中央・東ヨーロッパとの共同作業	1216
18カ月	23944
12カ月	15983

国防省

国防費は20億クローナ節約される。

以下、百万クローナ9040

国防	59372
----	-------

《研究報告会》

4月11日(火)、丸の内三井ビル内トーモク会議室において、「スウェーデンの『子どもの権利』観」と題する講演会が行われた。講師は遠山真学塾主宰の小笠毅氏にお願いした。小笠氏は昨年の夏、スウェーデンを訪ねた際に、“Mina Rättigheter”(私の権利)という小冊子に出会った。この小冊子は「子どもの権利条約」を分かりやすく解説したもので、この冊子をもとに、講演ではスウェーデン社会の権利教育への取り組みについて講演をして頂いた。

“Mina Rättigheter”の小冊子は、5～8歳の低学年用、9～12歳の中学年用、13～18歳の高学年用に分けられている。スウェーデンは1990年に世界で9番目に「子どもの権利条約」を批准し、その第42条(条約の広報義務)を受けてNGOと協力し、このような冊子を作成した。移民の子ども達のために英語、ドイツ語、フランス語版も作られ、スウェーデンの子ども達に配布するために7億円をかけており、5歳からの権利教育を徹底して行っているスウェーデン社会の姿勢が読みとれる。

一方、日本政府は何の対策も講じないまま、批准後1年が経過している。日本は世界で158番目の批准国である。昨年の3月、国会で批准承認の際の付帯条約として、ひとつには条約の批准に伴う予算措置を行わないことを決定した。外務省はそれでも一応ポスターを作成し学校に配布した。だが、文部省は依然何もしていないのが現状である。

実際に5～8歳用の冊子を見ると子供の権利は10項目に分けられ、その最初の部分に次のような表現が登場する。“All children are important and so am I”「子どもはみんな大事」。この項目こそ「子どもの権利条約」全体を象徴した考え方と言えるだろう。

スウェーデンも、かつてエレン・ケイの『児童の世紀』に書かれているような「学校における精神的殺害」が行われていた時代があった。しかし、60年代にインテグレーションの方向が打ち出されてからは、子どもの権利の意識も高まってきた。今では、全ての学校の校則に「互いに敬意を表し、礼儀正しくすること」という表現があり、人間としての価値を認め合う教育がされている。日本流の「自分の子どもだけが大事」という意識を「子どもは社会の宝」という発想へ変えていくことは、スウェーデンの体験から考えた場合そう難しくはないと思われる。

また、“I have the right to a good life”という項目は、全ての人に心地よい生活を積極的に創り上げてきた社会であり、25%の消費税を支払い、自ら福祉を支えていくシステム、障害者もTax payer(納税者)としての誇りをもてるように雇用を保障するシステムなど、小さい頃から権利教育が行われているからこそ確立できるものと言えるだろう。

他の項目では、「自分の考えをいう権利がある」と意見表明権を受けたものや、「遊ぶ権利がある」と休息・余暇・遊びへの参加の権利を受けたものなどがあり、教育への権利をまとめた「いろんなことを勉強する権利がある」もまた、子ども達に大きな影響を及ぼしていると考えられる。

スウェーデンは、全国に約355の成人学級が存在する学習社会である。子どもの学校授業については、PTAとクラス委員、教師の三者で話し合いができるようなシステムもあり、まさに学習権が保障された社会と言えよう。特に日本の教育と大きく違う点は、住み慣れた地域の学校に、どんな子どもでも通学できる「場における統合」がされていることである。そして、ほとんどは20人学級であり、子ども達が安心して学べる場が整えられている。これに対し日本は、本当に子ども達に学ぶ権利を保障した社会と言えるのだろうか。

「子どもはみんな大事」、と言える権利意識のある社会にするためには、スウェーデンのように必死に努力をして行く必要がある。そうでなければ日本とスウェーデンとは、「人に優しい社会」への距離間はますます開いていくばかりになるだろう。

小笠氏は最後に、イエーリングの言葉を引用され、「権利の目的は平和であり、平和への過程は闘争である」と結ばれた。これまでお互いに遠慮しあって本当の平和を考えてこなかったマイナスの思考が、いろいろな形で子ども達にも影響している。今後日本が、スウェーデンの取り組みに見習うべきことはまだまだ多いだろう。

(文：佐々木亜紀)

《研究会其他のご案内》

A. 第3回 大自然スウェーデン紀行 ～ラップランド～

と き 8月11日(金) 午後6:30～8:30

講 師 山内 正敏 氏 (スウェーデン王立スペース物理研究所研究員)

内 容 スウェーデンの夏と冬のレジャーや専門分野であるオーロラについてスライドなどで楽しく説明して頂きます。

定 員 40人まで。

参加費 2,000円 (食事・ドリンク代)

スカンジナビア・エコロジークラブ主催

B. スウェーデン枠織コース開設!!

期 日 8月18日(金)～10月27日(金) 午後6:30～8:30

講 師 大橋 和子氏

定 員 11人まで。

会 費 37,000円 (枠保証費別に5,000円)

A・Bとも

会 場 (財)スウェーデン交流センターと共催。

丸ノ内三井ビル4階、(株)トーモク会議室

申 込 (社)スウェーデン社会研究所まで

TEL: 03-3212-1480 FAX: 03-3212-1447

C. スウェーデン書籍・ガラス割引き・絵葉書 即売会

と き 8月3日(木)～5日(土) 午後1:00～6:30

会 場 (社)スウェーデン社会研究所 東京駅南口 丸ノ内ビル617号

共 催 (財)スウェーデン交流センター/向島企画/深井節子氏

※来訪できない方には書籍のリストを送ります。

D. 秋学期スウェーデン語講習会開講

期間は、9月5日(火)から12月15日(金)まで12週間全部で8コース。

01. 基礎コースⅠ	月・木曜日	全24回	レベルⅠ
02. 基礎コースⅡ	火・金曜日	全24回	Ⅱ
03. 基礎コースⅡ	土	全12回	Ⅱ
04. 基礎コースⅡ	火	全12回	Ⅱ
05. 会話コース	水	全12回	Ⅳ
06. 基礎復習B	木	全12回	Ⅲ
07. 基礎復習A	土	全12回	Ⅲ
08. 通信添削コース			
09. フリー会話コース			

*受講料	(テキスト代を含んでいません)	
基礎コースⅠ・Ⅱ	24回	45,360円
基礎コースⅡ	12回	27,600円
会話コース	12回	25,200円
基礎復習コースⅠ・Ⅱ	12回	26,400円
土曜基礎コースⅡ	12回	27,600円
通信添削コース	月1回、全6回	21,000円
フリー会話コース	10回	15,000円
*テキスト代		
MÅL 1		3,850円
MÅL 1・2テープ (各2本1組)		1,400円
MÅL文法書 (英文)		3,850円
Her och nu		2,300円
Her och nuテープ (2本1組)		1,400円
Svensk-engeisk/Engelsk-Svensk辞書		2,200円
SVENSKA UTIFRÅN		2,800円

Scandinavian Ecology Club (SEC) 便り

スカンジナビア・エコロジークラブ (SEC:セック) について

◇1993年6月30日に社団法人スウェーデン社会研究所が開催した国際シンポジウム「'93スウェーデンからの報告、～地球環境問題を考える」の準備機関として、環境問題研究会を発足しました。

◇研究会が研究を積み重ねてきたなかで、スウェーデンや米国等のNPOの果たす役割の重要性や必要性に気付き、スウェーデンのNPOの活動やNGOが行っているようなエコロジー活動の事例を研究し、日本の国内の研究やエコロジー活動に反映させていく目的から、1995年3月25日にスウェーデン・エコロジークラブ (SEC) を設立。(現在はスカンジナビア・エコロジークラブに改名)

◇SECでは「環境共生社会」作りを目指した環境保護活動を考える研究会、オープンディベイトを積極的に行い、日本の環境整備計画の推進に協力する非利益団体として活動していきます。

第1回環境ウオッチ・ボランティア市民研究員の募集について

募集人数：日本人100名 (先着順)

応募資格：年齢・性別・国籍・学歴・経験は一切問いません。

豊かな自然環境、生活環境、教育環境の保護に興味がある好奇心旺盛な人

募集期間：7月1日～9月30日 (必着)

スウェーデン・オーロラツアー

2月20日～2月27日、スウェーデン・ラップランド地方、スペース物理研究所オーロラ視察とスキー、野外観測ツアー8日間、東京・大阪発24万9千円、札幌・福岡発26万9千円、定員20名、スカンジナビア航空利用、詳しい内容を載せたパンフレットあります。

7月より募集開始!

エコロジークラブ会員募集について

エコロジークラブの会員を募集しています。会費は無料で、活動の際に実費を頂きます。

会報は年間8回、会報購読料は年間2千円です。